

2. 経費支出概要書（経費内訳）
 (1) 経営相談支援事業

茨木商工会議所
 (単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	183	4,575,000		183	4,575,000		0	
支援機関等へのつなぎ	50	500,000		50	500,000		0	
金融支援（紹介型）	10	300,000		10	300,000		0	
金融支援（経営指導型）	40	1,600,000		40	1,600,000		0	
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	40,000		2	40,000		0	
資金繰り計画作成支援	2	40,000		2	40,000		0	
記帳支援	2	50,000		2	50,000		0	
労務支援	20	400,000		20	400,000		0	
人材育成計画作成支援	0	0		0	0		0	
マーケティング力向上支援	5	100,000		5	100,000		0	
販路開拓支援	20	400,000		20	400,000		0	
事業計画作成支援	23	1,150,000		23	1,150,000		0	
創業支援	45	900,000		45	900,000		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	10	200,000		10	200,000		0	
コスト削減計画作成支援	2	40,000		2	40,000		0	
財務分析支援	2	20,000		2	20,000		0	
5S支援	0	0		0	0		0	
IT化支援	2	40,000		2	40,000		0	
債権保全計画作成支援	0	0		0	0		0	
事業承継支援	5	100,000		5	100,000		0	
災害時対応支援	0	0		0	0		0	
フォローアップ支援	40	200,000		40	200,000		0	
結果報告	176	1,760,000		176	1,760,000		0	
小 計	—	12,415,000	12,392,000	—	12,415,000	12,392,000	23,000	0

(2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
金融相談専門員	71	1,704,000		71	1,704,000		0	
金融相談	4	96,000		4	96,000		0	
税務相談	3	72,000		3	72,000		0	
記帳指導	2	52,000		2	52,000		0	
専門家派遣（同行）	3	72,000		3	72,000		0	
小 計	—	1,996,000	1,996,000	—	1,996,000	1,996,000	0	0

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	14,975,707	別紙事業調書【変更後】のとおり	14,975,707		0

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり		別紙事業調書【変更後】のとおり			0

(5) 合計

	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
申請合計		29,363,707		29,363,707		0

事業名		バイオ産業推進事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		2015 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	茨木市やその周辺の大阪府北部地域にはライフサイエンス産業が集積し、ライフサイエンス分野の会社やベンチャー企業が事業主体や研究施設を置いています。しかし多くのバイオベンチャーは、世界的にも高度な技術やごくまれな研究を行っているにもかかわらず、製品の営業やアライアンスが進まない状況が続いています。そういったベンチャー企業に対し、繋ぐ事業を打ち出していき、事業の新展開や取引先を増やすことを目的に実施します。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	彩都ライフサイエンスパークを中心とした府内のバイオベンチャー、ライフサイエンス関連企業等 約50社			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	2019年度の共同出展に参加した企業へのアンケートでは、次年度の展示会出展によるビジネスマッチング支援の要望は多くありました。また、共同出展に参加されていない事業者からも販路開拓や企業間アライアンスのニーズを聞きます。これまで本事業を実施していく中でマッチングの実績も出てきており、大阪府内にとどまらず国内広く全域に企業間連携を求めるニーズがあります。セミナー事業では、府内全域からの参加者も増え、府内全体のライフサイエンス関連の活性化が期待できます。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	■10月9日～11日 BioJapan2019に出展 出展事業者数 15件 来場事業者・名刺交換事業者数等 297名 ■11月11日 彩都バイオサイエンスセミナー開催 参加人数 49名 講師：近畿大学 農学部 教授 米谷 俊氏 テーマ：機能性食品の研究開発 ～「産官学+民」の連携を目指して～			
	反省点	BioJapanでの出展では、限られたスペースで訴求効果を上げる工夫をし一定の改善はできましたが、出展事業所が実際にマッチングできる出展スタイルに課題が残りました。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよ うにする のかを 明確に)	○ 人材育成型	事業の実施にあたっては、実行委員会（茨木商工会議所、摂津市商工会、大阪府、茨木市、バイオ・サイト・キャピタル㈱）を年6回程度開催し、準備から当日の実行まで連携を図っていきます。今年度も府外へのアピールも意識しながら、事業を企画していきます。			
	○ 人材交流型	9月～11月頃 ライフサイエンス企業向けに営業戦略やプレゼン能力向上等に関するセミナーを開催します。彩都ヒルズクラブが過去に170回以上実施してきた「彩都バイオサイエンスセミナー」の令和2年度に実施する1回分を主体的に実施します。			
	○ 販路開拓型	10月 核となる展示商談会（横浜で開催のBioJapanを予定）に府内ライフサイエンス関連企業等の共同ブースを出展し、事業内容を広くPRすることで、販路及び企業間アライアンスを見い出していきます。			
	○ ハコ型	展示商談会当日だけでなく、出展の前後とも彩都地区を中心とした事業者の要望に応じ、茨木市及び摂津市の事業者とのオーダーメイドマッチングを図っていきます。			
	○ 独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="radio"/> (a) 府施策連携 <input type="radio"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="radio"/> (d) 相談事業相乗効果 商5番 (a) 府施策連携：ライフサイエンス産業課の担当者を交えて、事業の進め方や事業当日の運営まで含めて連携。 (b) 広域連携：出展事業者の募集及びセミナーの集客を共同実施。 (d) 相談事業相乗効果：オーダーメイドマッチングをカルテ化により実施。			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	■販路開拓型（展示商談会への共同出展） 彩都ライフサイエンスパークを中心とする府内のライフサイエンス関連事業者を募集 12社		
		12			
	支援対象企業の 変化	大阪府のライフサイエンス産業を全国的な展示商談会に共同出展することにより、大阪府外の企業にアピールし、商談やアライアンスのマッチングにより新事業への取り組みが始まる。			
		指標	商談件数	数値目標	10
	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	■人材育成型（セミナー） 対象は彩都ライフサイエンスパーク内事業者及び府内事業者。会報やホームページ、メールマガジンにて対象事業者を募る。		
30					
支援対象企業の 変化	セミナーを受講することによりライフサイエンス産業への理解が深まるとともに、営業力強化やアライアンスに向けての意識の変化が深まる。				
	指標	ライフサイエンス産業への参入意欲等、意識の変化が深まった事業所数	数値目標	5	
その他目標値	目標値の内容⇒				
	260	共同出展ブースに来場の事業者数。			

事業名		バイオ産業推進事業					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 80,000 円 ×		12 ×		1.00 =	960,000 円	
		50,500 円 ×		260 ×		0.05 =	656,500 円	
		20,200 円 ×		30 ×		1.00 =	606,000 円	
	(小計)						2,222,500 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円
	計						2,222,500 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	府外の専門展示出展事業(横浜開催:バイオジャパン)に出展するには、出展事業者との事前調整が何度か必要であり、当日の現地調整等も必要であるため80,000円の独自単価とする。						
	算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等			
		②受益者負担	円		負担金の積算			
<input type="checkbox"/> (a)府施策連携		<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果				
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
2,222,500 円 ×		1.00 =		2,222,500 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
	○	茨木商工会議所	1,810,000 円		実施に係る経費(職員旅費は除く)は茨木商工会議所が負担する前提で、以下の通り配分 【茨木商工会議所】 セミナー参加者25社相当(505,000円)、出展企業10社相当(800,000円)、ブース来場者200名相当(505,000円) 【摂津市商工会】 セミナー参加者5社相当(101,000円)、出展企業2社相当(160,000円)、ブース来場者60名相当(151,500円)			
		摂津市商工会	412,500 円					
			円					
			円					
		円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		バイオ産業推進事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		2015 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	茨木市やその周辺の大阪府北部地域にはライフサイエンス産業が集積し、ライフサイエンス分野の会社やベンチャー企業が事業主体や研究施設を置いています。しかし多くのバイオベンチャーは、世界的にも高度な技術やごくまれな研究を行っているにもかかわらず、製品の営業やアライアンスが進まない状況が続いています。そういったベンチャー企業に対し、繋ぐ事業を打ち出していき、事業の新展開や取引先を増やすことを目的に実施します。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	彩都ライフサイエンスパークを中心とした府内のバイオベンチャー、ライフサイエンス関連企業等 約50社			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	2019年度の共同出展に参加した企業へのアンケートでは、次年度の展示会出展によるビジネスマッチング支援の要望は多くありました。また、共同出展に参加されていない事業者からも販路開拓や企業間アライアンスのニーズを聞きます。これまで本事業を実施していく中でマッチングの実績も出てきており、大阪府内にとどまらず国内広く全域に企業間連携を求めるニーズがあります。セミナー事業では、府内全域からの参加者も増え、府内全体のライフサイエンス関連の活性化が期待できます。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	■10月9日～11日 BioJapan2019に出展 出展事業者数 15件 来場事業者・名刺交換事業者数等 297名 ■11月11日 彩都バイオサイエンスセミナー開催 参加人数 49名 講師：近畿大学 農学部 教授 米谷 俊氏 テーマ：機能性食品の研究開発 ～「産官学+民」の連携を目指して～			
	反省点	BioJapanでの出展では、限られたスペースで訴求効果を上げる工夫をし一定の改善はできましたが、出展事業所が実際にマッチングできる出展スタイルに課題が残りました。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよ うにする のかを 明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	事業の実施にあたっては、実行委員会（茨木商工会議所、摂津市商工会、大阪府、茨木市、バイオ・サイト・キャピタル㈱）を年6回程度開催し、準備から当日の実行まで連携を図っていきます。今年度も府外へのアピールも意識しながら、事業を企画していきます。			
	<input type="radio"/> 人材交流型	2月頃 ライフサイエンス産業参入促進を啓発するセミナーを開催します。彩都ヒルズクラブが過去に170回以上実施してきた「彩都バイオサイエンスセミナー」の令和2年度に実施する1回分を主体的に実施します。開催方式はコロナウイルス感染症の拡大状況を鑑み、リアルとオンラインを融合したハイブリッドまたはオンラインで開催します。			
	<input type="radio"/> 販路開拓型	10月 核となる展示商談会（横浜で開催のBioJapanを予定）に府内ライフサイエンス関連企業等の共同ブースを出展し、事業内容を広くPRすることで、販路及び企業間アライアンスを見出ししていきます。			
	<input type="radio"/> ハコ型	展示商談会当日だけでなく、出展の前後とも彩都地区を中心とした事業者の要望に応じ、茨木市及び摂津市の事業者とのオーダーメイドマッチングを図っていきます。			
	<input type="radio"/> 独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="radio"/> (a) 府施策連携	<input type="radio"/> (b) 広域連携	<input type="radio"/> (c) 市町村連携	<input type="radio"/> (d) 相談事業相乗効果	
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	■販路開拓型（展示商談会への共同出展） 彩都ライフサイエンスパークを中心とする府内のライフサイエンス関連事業者を募集 12社		
	支援対象企業 の変化	12	大阪府のライフサイエンス産業を全国的な展示商談会に共同出展することにより、大阪府外の企業にアピールし、商談やアライアンスのマッチングにより新事業への取り組みが始まる。		
	支援対象企業数	指標	商談件数	数値目標	10
	支援対象企業 の変化	設定根拠及び 募集方法⇒	■人材育成型（セミナー） 対象は彩都ライフサイエンスパーク内事業者及び府内事業者。会報やホームページ、メールマガジンにて対象事業者を募る。		
	30	指標	ライフサイエンス産業への参入意欲等、意識の変化が深まった事業所数	数値目標	5
その他目標値	目標値の内容⇒	共同出展ブースに来場の事業者数。			
260					

事業名		バイオ産業推進事業					新規/継続	継続
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		80,000	円 ×	12	×	1.00	=	960,000 円
		50,500	円 ×	260	×	0.05	=	656,500 円
		20,200	円 ×	30	×	1.00	=	606,000 円
		(小計)						
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
計								2,222,500 円
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)		府外の専門展示出展事業(横浜開催:バイオジャパン)に出展するには、出展事業者との事前調整が何度か必要であり、当日の現地調整等も必要であるため80,000円の独自単価とする。					
	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
2,222,500 円		×	1.00	=	2,222,500 円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
	○	茨木商工会議所	1,810,000 円		実施に係る経費(職員旅費は除く)は茨木商工会議所が負担する前提で、以下の通り配分 【茨木商工会議所】 セミナー参加者25社相当(505,000円)、出展企業10社相当(800,000円)、ブース来場者200名相当(505,000円) 【摂津市商工会】 セミナー参加者5社相当(101,000円)、出展企業2社相当(160,000円)、ブース来場者60名相当(151,500円)			
		摂津市商工会	412,500 円					
			円					
			円					
		円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

茨木商工会議所

事業名

バイオ産業推進事業

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

支援企業
数(実績)

支援
実績率

【参考】
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

本事業の実施にあたり、茨木商工会議所の会議室において集合研修を予定していた。実施する新型コロナウイルス感染症の拡大状況を鑑み、感染防止の観点からソーシャルディスタンスを確保するため会場定員に制限をかけ、オンラインを併用して実施することになった。また、感染の拡大状況が重大な局面においては会場開催を取りやめ、全面オンラインで開催することも視野にいれて実施する。

【支援効果】

【今後の改善方策】

【経費内訳】